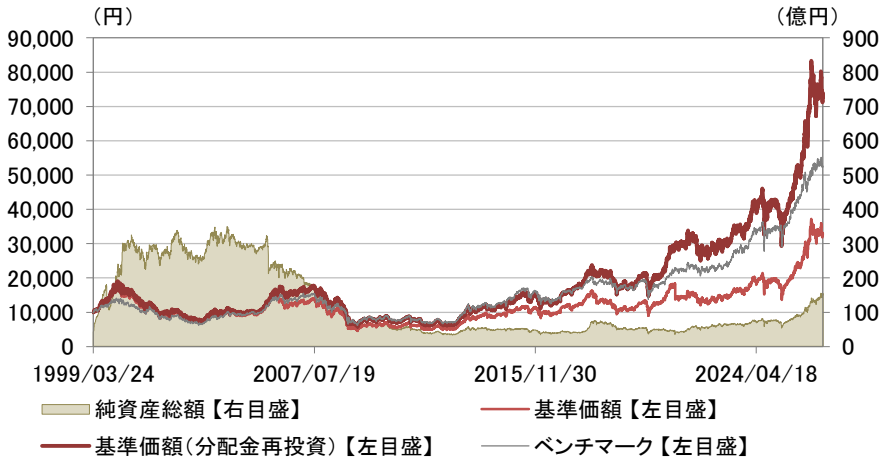
三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	32,485円
前月末比	−1,479円
純資産総額	153.36億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第27期	2026/03/23	1,000円
第26期	2025/03/24	0円
第25期	2024/03/25	600円
第24期	2023/03/23	50円
第23期	2022/03/23	0円
第22期	2021/03/23	4,000円
設定来累計		12,150円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−4.4%	3.6%	4.1%	38.3%	130.1%	626.8%
ベンチマーク	−3.5%	−0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	422.2%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	96.0%
内　現物	96.0%
内　先物	0.0%
コールローン他	4.0%

■組入上位10業種

	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	電気機器	27.5%	20.1%
2	情報・通信業	12.9%	6.4%
3	小売業	9.8%	4.0%
4	サービス業	8.9%	4.9%
5	化学	8.1%	4.6%
6	精密機器	6.1%	1.9%
7	医薬品	4.8%	3.6%
8	ガラス・土石製品	3.6%	0.7%
9	銀行業	3.5%	12.0%
10	卸売業	2.5%	7.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 42銘柄

	銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	リクルートホールディングス	サービス業	4.0%	2.6%
2	コナミグループ	情報・通信業	3.7%	0.2%
3	トライアルホールディングス	小売業	3.6%	0.0%
4	ネクセラファーマ	医薬品	3.6%	0.0%
5	Synspective	情報・通信業	3.6%	0.0%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%	3.8%
7	日本電気	電気機器	3.3%	0.6%
8	イビデン	電気機器	3.2%	0.3%
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0%	1.5%
10	メイコー	電気機器	3.0%	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■組入全銘柄

組入銘柄数：42銘柄

	銘柄	市場	業種	比率
1	リクルートホールディングス	東証プライム	サービス業	4.0%
2	コナミグループ	東証プライム	情報・通信業	3.7%
3	トライアルホールディングス	東証グロース	小売業	3.6%
4	ネクセラファーマ	東証プライム	医薬品	3.6%
5	Synspective	東証グロース	情報・通信業	3.6%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証プライム	銀行業	3.5%
7	日本電気	東証プライム	電気機器	3.3%
8	イビデン	東証プライム	電気機器	3.2%
9	ソフトバンクグループ	東証プライム	情報・通信業	3.0%
10	メイコー	東証プライム	電気機器	3.0%
11	朝日インテック	東証プライム	精密機器	2.9%
12	レゾナック・ホールディングス	東証プライム	化学	2.7%
13	アドバンテスト	東証プライム	電気機器	2.6%
14	サンリオ	東証プライム	卸売業	2.5%
15	FFRIセキュリティ	東証グロース	情報・通信業	2.5%
16	MonotaRO	東証プライム	小売業	2.5%
17	東京エレクトロン	東証プライム	電気機器	2.3%
18	エムスリー	東証プライム	サービス業	2.3%
19	パワーエックス	東証グロース	電気機器	2.3%
20	キオクシアホールディングス	東証プライム	電気機器	2.3%
21	ファーストリテイリング	東証プライム	小売業	2.2%
22	ソニーグループ	東証プライム	電気機器	2.2%
23	MARUWA	東証プライム	ガラス・土石製品	2.1%
24	アシックス	東証プライム	その他製品	2.0%
25	古河電気工業	東証プライム	非鉄金属	1.9%
26	日立製作所	東証プライム	電気機器	1.9%
27	富士フイルムホールディングス	東証プライム	化学	1.9%
28	東京海上ホールディングス	東証プライム	保険業	1.9%
29	トリケミカル研究所	東証プライム	化学	1.9%
30	Terra Drone	東証グロース	精密機器	1.6%
31	ファナック	東証プライム	電気機器	1.6%
32	デクセリアルズ	東証プライム	化学	1.6%
33	リガク・ホールディングス	東証プライム	精密機器	1.6%
34	ルネサスエレクトロニクス	東証プライム	電気機器	1.5%
35	アストロスケールホールディングス	東証グロース	サービス業	1.5%
36	FOOD & LIFE COMPANIE	東証プライム	小売業	1.5%
37	日東紡績	東証プライム	ガラス・土石製品	1.5%
38	トヨタ自動車	東証プライム	輸送用機器	1.4%
39	富士電機	東証プライム	電気機器	1.3%
40	第一三共	東証プライム	医薬品	1.3%
41	川崎重工業	東証プライム	輸送用機器	1.0%
42	ベイカレント	東証プライム	サービス業	1.0%

■運用担当者コメント

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
・今月の当ファンドの基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。
・銘柄選択要因：「Terra Drone」、「メイコー」、「イビデン」などがマイナスに影響しました。「コナミグループ」、「FFRIセキュリティ」、「日本電気」などがプラスに寄与しました。
・業種配分要因：電気機器、輸送用機器などがマイナスに影響しました。小売業、サービス業などがプラスに寄与しました。
・売買：主な買付銘柄は「ベイカレント」（新規組入）、「ソフトバンクグループ」（買い増し）などです。また、主な売却銘柄は「エクサウィザーズ」（全部売却）、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」（一部売却）などです。
【競争力がある企業を中心に、銘柄選別を行う方針】
米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。こうした中で個別銘柄の選別においては、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。（運用主担当者：小島 直人）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

■本資料で使用している指数について
・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■組入株式全銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 リクルートホールディングス	求人サイト「Indeed」などのプラットフォームを展開し、個人と企業のマッチング（結びつけ）を支援するテクノロジー企業。AIによるマッチングサービス高度化を通じて、収益基盤の強化を進める。
2 コナミグループ	家庭用ゲームソフト、アミューズメント機器、カードゲームなど幅広い事業領域を持つ総合エンターテインメント企業。「eFootball」や「遊戯王」などの有力コンテンツのグローバル展開の加速などによる成長を見込む。
3 トライアルホールディングス	食品を中心に幅広い商品を提供するディスカウントストアを展開。「ITで流通を変える」を理念に掲げ、AI技術などを活用した効率的なオペレーションに強み。出店拡大による成長を図る。
4 ネクセラファーマ	アンメットメディカルニーズ（現在の治療法では十分に対応できていない医療課題）に向けた新規治療薬候補の創薬、開発に重点的に取り組む国際的なバイオ医薬品企業。
5 Synspective	地球観測衛星の一種「SAR衛星」の開発・製造から、衛星データの取得・解析まで一貫して行う。国内外の政府向けデータの販売拡大が期待される。
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行・信託・証券を連携した新しい価値を志向する金融グループ。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を中長期的にめざす姿としている。
7 日本電気	情報技術関連企業。AI技術の導入を含むデジタルトランスフォーメーションの進展に伴い事業を拡大させてきているが、今後は防衛および宇宙関連やサイバーセキュリティ分野での成長が期待される。
8 イビデン	半導体用の集積回路（IC）パッケージ基板を主力に、高機能化するチップ向け製品を供給する。データ通信量の増加に伴うAIサーバー需要拡大を成長機会と見込む。
9 ソフトバンクグループ	主にテクノロジー分野の投資事業を展開する持株会社。ソフトバンク・ビジョン・ファンドや傘下のARMを通じて、AI・半導体関連分野の成長の恩恵が期待される。
10 メイコー	プリント基板メーカー。自動運転の実現に向けた高周波対応の基板、自動車のエンジンルームや太陽光発電装置など過酷な環境に耐えうる高放熱・大電流基板など、各種最先端製品を提供。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

■組入株式全銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 朝日インテック	狭心症や心筋梗塞などを治療する際に使う細い管（カテーテル）を血管まで通すために使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーが主力製品で、同製品では国内外で上位級のシェアを持つ。
12 レゾナック・ホールディングス	化学品メーカー。半導体の後工程向け材料で世界上位シェアを持ち、同分野での技術革新を通じた更なる競争優位の強化を図る。
13 アドバンテスト	半導体検査装置の世界的なメーカー。AIやHPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング：高性能計算）用途の半導体需要が受注増につながる見通し。
14 サンリオ	個性豊かな数多くのキャラクターを創造。テーマパークやゲーム、デジタルコンテンツなどを通じてファンのエンゲージメント（愛着）が深まる場を拡げ、「グローバルIP（知的財産）プラットフォーマー」をめざす。
15 FFRIセキュリティ	サイバー攻撃の高度化に対応する独自の防御技術を国内で開発・提供する。国産の強みを活かして、官公庁・重要インフラ企業などへの販売を進めている。
16 MonotaRO	製造・工事関連資材のネット通販を手掛ける。数千万点規模の品揃えや、効率的な物流・システム基盤を強みに、事業者の調達業務を効率化するサービスを提供している。
17 東京エレクトロン	半導体製造装置の開発、製造、販売が基幹事業。AIの普及に伴う半導体需要の拡大にあわせ、同社製品への需要が更に増えることに期待。
18 エムスリー	医療従事者向け情報サイトを基盤に、製薬会社向けマーケティング支援や治験支援、医療デジタルトランスフォーメーション（DX）を展開。国内外での医療DX推進が追い風となることが期待される。
19 パワーエックス	大型蓄電池による電力の貯蔵・供給ソリューションを手掛けるエネルギー企業。再生可能エネルギーの普及を背景に、電力の安定化や脱炭素化を支える社会基盤としての成長を見込む。
20 キオクシアホールディングス	主にデータ保存用途の半導体の開発・製造を手掛ける。生成AIの普及に伴う大容量ストレージ需要の増加による成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

■組入株式全銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 ファーストリテイリング	「ユニクロ」を中核ブランドとしてグローバルに展開するアパレル小売グループ。素材メーカーとの連携による素材開発力と、生産・物流・販売の一貫管理が強み。
22 ソニーグループ	イメージセンサー、ゲーム、映画、音楽分野などに強み。イメージセンサーについては、技術力を背景に高い競争力を持つ事業として拡大している。ゲーム、映画、音楽では相乗効果を生み出す体制を整備。
23 MARUWA	主にセラミック部品の製造を手掛ける。優れた放熱性を持つ高熱伝導基板で高いシェアを有しており、自動車の電動化などに伴う製品需要の拡大に期待。
24 アシックス	厚底ランニングシューズをはじめとして商品の高付加価値化が功を奏し、国内にとどまらず海外でもブランド力が向上している。
25 古河電気工業	光ファイバー・ケーブルなどに強みを持つ電線メーカー。データセンター関連の光ネットワークの建設などで同社製品の需要が拡大することが期待される。
26 日立製作所	IT、エネルギーなど広範に事業を手掛ける。デジタルトランスフォーメーションの広がりに伴うIT事業や、電力需要の増加を受けた送配電設備事業などの成長に期待。
27 富士フイルムホールディングス	ヘルスケア、エレクトロニクスなど多岐にわたる事業を展開。先端半導体向け材料の増産に向けて、生産設備を増強。
28 東京海上ホールディングス	国内の損害保険事業・生命保険事業で安定収益を確保するとともに、海外では専門的、特殊なリスクの引き受けや新興国での高い成長を取り込み、グローバルに分散の効いた事業ポートフォリオを実現。
29 トリケミカル研究所	先端半導体製造に不可欠な高純度化学薬品の製造が主軸事業。生成AIやEVといった新領域の成長を見据え、次世代の半導体に対応するための新材料開発に注力している。
30 Terra Drone	測量、点検、農業、防衛分野向けなどの産業用ドローンや運航管理システムをグローバルに展開。ハードウェアとソフトウェアを組み合わせた開発力が強み。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

■組入株式全銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
31 ファナック	FA（ファクトリー・オートメーション）や産業用ロボットの分野において競争力を有する。今後は、高度化したAI搭載ロボットが成長の柱となることが期待される。
32 デクセリアルズ	スマートフォンやノートPCをはじめとするエレクトロニクス機器や電装化が進む自動車に欠かせない電子部品、接合材料、光学材料など機能性材料の開発・製造を手掛ける。
33 リガク・ホールディングス	X線分析装置などの精密機器を手掛ける技術系企業。半導体・材料・医薬分野での研究開発や検査需要の拡大に対応し成長。今後は、海外展開と新製品投入による成長加速が期待される。
34 ルネサスエレクトロニクス	日本を代表する半導体メーカー。自動車、産業、インフラなどの注力市場に向けて最適化、効率化した組み込みシステムを提供。
35 アストロスケールホールディングス	持続可能な宇宙開発を目指し、「宇宙ゴミ」の除去に関するサービスなどを提供。宇宙経済の拡大に伴う将来的な成長が見込まれる。
36 FOOD & LIFE COMPANIE	回転寿司「スシロー」が中核事業。アジアを中心とした海外展開などによる更なる商圏獲得に期待。
37 日東紡績	特徴あるグラスファイバーを強化プラスチック用途や電子材料用途などに供給。通信の高速化や人工知能（AI）技術の進化に適応する製品を展開。
38 トヨタ自動車	世界トップレベルの自動車メーカー。強固な財務体質を活かし、環境・安全面で卓越した商品開発に注力する。
39 富士電機	データセンターや、電気自動車、再生可能エネルギー用電源設備などの分野で、同社が得意とするパワー半導体やパワーエレクトロニクス技術が一層活用されることを見込む。
40 第一三共	がん治療薬を得意分野とする製薬企業。2035年までにがん領域で世界のトップ5企業となることを目標に掲げ、経営資源を投じる計画を進める。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入株式全銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
41 川崎重工業	航空宇宙・精密機械・エネルギー・二輪車などの幅広い分野で事業を展開する総合重機大手。水素事業も成長の柱として加わることが期待される。
42 ベイカレント	幅広い業界を対象に、経営戦略の立案から業務改革、ITシステムの導入まで一貫して支援するコンサルティング企業。サイバーセキュリティやAI導入・運用支援が事業拡大の推進力。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色
特色1　わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2　「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。
・「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

特色3　銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。

特色4　東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。

■ファンドの仕組み
・運用は主に日本株オープン「35」マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針
・年1回の決算時（3月23日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（1999年3月24日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.2%（税抜 2%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.65%（税抜 年率1.5%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：三菱UFJ 日本株オープン「35」

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。